資料６

（仮称）
千葉県地域産業成長プラン
【原案】

令和８年６月

千葉県

目　　次

第１章　プラン定の基本的な考え方　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
　１　策定趣旨　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
　２　プランの期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１
　３　プランの構成　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１

第２章　本県産業を取り巻く現状・課題　・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
　〇本格的な人口減少社会の到来　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
　〇商工業等をめぐる状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
　〇農林水産業をめぐる状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
　〇「成田空港第２の開港プロジェクト」の進展　・・・・・・・・・・・・３
　〇広域的な幹線道路ネットワークなど社会資本等の充実　・・・・・・・３

第３章　地域産業クラスターの形成・拡大（地域産業クラスター計画）　・・　４
　１　航空宇宙分野　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４
　２　資源・エネルギー安全保障・ＧＸ分野　・・・・・・・・・・・・・１１
　３　創薬・先端医療、バイオ分野　・・・・・・・・・・・・・・・・・２１
　４　ＡＩ・半導体分野　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３０
　５　情報通信分野　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５

第４章　地場産業への支援（地場産業成長プラン）　・・・・・・・・・・・４１

第５章　プランの推進　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４２

第１章　プラン策定の基本的な考え方

１　策定趣旨

人口減少は我が国全体が直面する喫緊の課題であり、千葉県では、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、平成 27 年（2015 年）に「千葉県地方創生総合戦略」を策定し、本戦略のもと、本県の「強み」を生かして、各地域の活性化を図り、雇用の場の創出や安心して子どもを生み育てられる環境の整備などに取り組んできました。

このたび、国は、これまでの地方創生で進めてきた取組に加えて、「強い経済」の実現に重点を置いて、世界をリードする成長分野のクラスターなどを全国各地に形成し、地方から日本を成長軌道へ押し上げていくため、国が地域ごとの戦略産業クラスター形成に向けて策定する「戦略産業クラスター計画」と、都道府県が地場産業の成長・発展に向けて策定する「地域産業成長プラン」で構成される「地域未来戦略」を取りまとめることとしました。

本県では、成田国際空港（以下「成田空港」という。）における滑走路の新増設等をはじめとする「成田空港第２の開港プロジェクト」の進展や、首都圏中央連絡自動車道（以下「圏央道」という。）の県内区間全線開通、北千葉道路の整備進展等の広域的な幹線道路ネットワークの充実といった飛躍の好機を迎えています。

このため、県は、こうした好機を最大限生かし、海外輸出により外貨を獲得し得る、又は国内市場において上位シェアの獲得を目指す産業クラスターの形成・拡大に取り組むとともに、農林水産、観光など地域住民の生活を支えている産業の発展や地域経済の成長を促すため、新たに「千葉県地域産業成長プラン」を策定します。

２　プランの期間

令和８年度（2026 年度）から令和 12 年度（2030 年度）までの５年間とします。

３　プランの構成

本プランは、第２章において本県産業を取り巻く現状・課題を整理した上で、第３章の「地域産業クラスター計画」では、地域全体としての産業競争力の底上げに向け、重点的に育成すべき産業分野を特定し育成を図るための取組を示しました。

また、第４章の「地場産業成長プラン」では、地場産業の発展や地域経済の成長に向け、面的に地域経済を支える事業を数多く創出していくための取組を今後示していきます。

なお、本プランは、本県の産業振興を図る上で、重点的に取り組む分野や地域を掲げており、本プランの対象とならない分野や地域においても、中小企業全般の振興策については、「第５次ちば中小企業元気戦略」（令和５年（2023 年）３月策定）により、また、農林水産業全般の振興策については、「千葉県農林水産業振興計画」（令和８年（2026 年）６月策定）により対応していきます。

第２章　本県産業を取り巻く現状・課題

○本格的な人口減少社会の到来

本県の総人口は、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計によると、今後 30 年間で約 1 割減少すると見込まれており、特に生産年齢人口（15～64 歳）については、少子高齢化の進行により約２割減少することが想定され、人口減少の進行により、地域経済の縮小や各分野における担い手不足など、様々な影響が懸念されます。

人口減少が進む中にあっても、将来にわたり県の活力を維持していくためには、地域資源の高付加価値化や海外を含めた販路開拓、新たな産業拠点の形成や企業誘致の促進、人材の確保・育成やデジタル技術の活用による生産性の向上を図るなど、持続可能な地域経済を確立させることが必要です。

○商工業等をめぐる状況

本県経済は、様々な個性や高い技術力を持つ中小企業や、京葉臨海コンビナートに立地する企業などの製造業をはじめとする多様な産業に支えられています。一方で、経済のグローバル化の進展に加え、ＧＸ・ＤＸの加速、循環経済への移行、物価の高騰など社会経済情勢はめまぐるしく変化しています。

本県は、一都三県の中では地価が比較的安価であることなどから、新たな企業の誘致や産業拠点の形成に向けた高いポテンシャルを有しており、また、成田空港の拡張事業や道路ネットワークの充実・強化といった交通インフラの整備が進むことにより、本県の立地優位性は一層高まっています。

さらに、本県は若年層の割合が多く、かつ理工系大学や学術機関が集積していることから、最先端の研究機関等を生かした新産業の創出やスタートアップの育成によるイノベーションの促進に加え、雇用面においても多様な人材を確保しやすいという強みを有しています。

こうした本県のポテンシャルを最大限に生かし、国内外の情勢変化に的確に対応しながら、県経済を支える産業の振興・育成を図るため、国が日本成長戦略会議において示した 17 の戦略分野を中心に、県内各地域における大企業から中小規模、小規模企業に至るまで、それぞれの成長を強力に後押ししていく必要があります。

○農林水産業をめぐる状況

本県は首都圏にありながら豊かな自然に恵まれた、全国屈指の農林水産県であり、県内外の大消費地への食料供給を担っています。一方で、担い手の減少・高齢化や生産コストの上昇等によって生産力の低下に直面しており、新規就業者の確保や更なる生産性の向上が求められています。また、人口減少や食の多様化に伴い需要が変化する中、本県農林水産業の持続的な発展を図るためには、販売力の強化や新たな販路の開拓等も大きな課題となっています。

こうした状況を踏まえ、担い手不足への対応や農林漁業者の所得向上等を図るため、雇用就農も含めた新規就農者の確保・定着や、生産力強化・省力化に資するスマート農林水産業の推進、食の多様化に対応したブランディング強化、多様な販売チャネルの開拓等に取り組むことが必要です。

○「成田空港第２の開港プロジェクト」の進展

成田空港は、豊富な国際線ネットワークを有する日本の空の表玄関であるとともに、国内最大の貿易港として、我が国の国際競争力を強化する上で極めて重要な拠点です。

現在、第３滑走路の新設等を含む「第２の開港プロジェクト」が進められており、今後、旅客数や貨物取扱量、空港内従業員数の増加が見込まれ、「人・モノ・財」の流れの拡大が期待されます。

こうした「第２の開港プロジェクト」の効果を生かし、県経済の活性化、ひいては我が国全体の産業競争力の強化につなげていくため、産業用地の確保や成田空港の特徴や強みを生かすことができる産業の集積を進め、成田空港を核とした国際的な産業拠点を形成していく必要があります。

また、拡張事業の効果を広域的に波及させる広域道路ネットワークの整備進展等により、本県全体のポテンシャルも高まっています。こうした状況を踏まえ、国家戦略特区制度も活用しながら、民間投資を呼び込むための環境づくりに取り組んでいくことが必要です。

○広域的な幹線道路ネットワークなど社会資本等の充実

圏央道の県内区間全線開通や、東京湾アクアラインにおける通行料金引下げの継続及び交通流の最適化、北千葉道路などの広域的な幹線道路や銚子連絡道路・長生グリーンラインなどのアクセス道路の整備促進、新湾岸道路や千葉北西連絡道路の計画の具体化により広域的な道路ネットワークの充実が図られています。

また、県北西部において人やモノの流れのボトルネックとなっている慢性的な交通渋滞の解消に向けて、現道拡幅やバイパス整備、交差点改良などの取組が進められています。

さらには、国際拠点港湾に指定されている千葉港をはじめとする港湾の整備等も進められており、これらの取組を通じた物流機能の強化等により、本県の広域的な拠点性は着実に向上しています。

こうした基盤整備の進展による「人・モノ・財」の流れの変化を的確に捉え、地域経済を牽引する産業の誘致・創出や企業立地の促進等に取り組んでいくことが必要です。

第３章　地域産業クラスターの形成・拡大（地域産業クラスター計画）

「地域産業クラスター計画」は、都道府県等が主体となり、海外輸出により外貨を獲得し得る、または国内市場において上位シェアの獲得を目指すものとして重点的に育成すべき産業分野を特定し育成を図ることにより、産業クラスターの形成・拡大を図るための計画です。

本県は、我が国最大の貿易港である成田空港や国際拠点港湾である千葉港を擁していることから、これらを核とした本県経済をけん引することが期待される地域や、我が国最大の素材・エネルギー産業の拠点である京葉臨海コンビナートを地域産業クラスターと位置づけ、こうしたクラスターにリソースを重点的に投下することにより、県内全域、ひいては我が国全体への波及効果を最大化し、20 年、30 年先の将来を見据えた県経済の更なる活性化につなげていきます。

【１　航空宇宙分野】

１．地域産業クラスターの形成を目指す産業領域

航空宇宙産業領域

（１）該当する業種

航空機・同附属品製造業（輸送用機械器具製造業）、産業用電気機械器具製造業（電気機械器具製造業）、機械修理業（機械等修理業）、その他の輸送用機械器具製造業（輸送用機械器具製造業）、鉄素形材製造業（鉄鋼業）、非鉄金属素形材製造業（非鉄金属製造業）、金属皮膜・彫刻業、熱処理業（金属製品製造業）

（２）特定の理由

航空需要の拡大を背景に、世界のジェット旅客機運航機数は、2044 年に 2024 年の約 1.6 倍となることが見込まれ※1ている。このため、航空機の整備（以下「ＭＲＯ」という。）産業は、大きな成長が期待される産業分野である。

また、千葉県に立地する成田空港は、北米とアジアの結節点に位置し、我が国の国際線の基幹空港として世界 119 都市（国内 18 都市）と結ばれ※2、世界中からヒト・モノ・投資が集まる場所であるとともに、輸出額・輸入額はともに全国１位、輸出入総額は全国の約 18％を占める※3我が国最大の貿易港である。現在、現行の年間発着容量 34 万回から 50 万回への拡大に向けた空港の拡張事業が進行しており、今後、同空港を利用する航空機の増加が見込まれる。これにより、ＭＲＯの対象となる航空機やその部品がこれまで以上に成田空港に多く集まることとなり、整備需要の取り込み機会が拡大することとなる。

さらに、成田空港は、航空機整備地区に、航空機の機体整備及びエンジン・装備品等の整備を実施する大手航空会社グループの整備拠点が立地するなど、国内最大級のＭＲＯ拠点である。

加えて、整備地区については、成田国際空港株式会社（以下「ＮＡＡ」という。）において、新貨物地区への集約による南貨物地区跡地を取り込みながら、引き続き航空会社の整備拠点としての機能維持向上・効率化や労働環境向上等に向けた検討の進展が見込まれる。

これらを踏まえると、成田空港周辺地域は、航空機エンジン・装備品等のＭＲＯ産業の集積拠点としての高いポテンシャルを有する、我が国有数のＭＲＯ産業クラスター適地である。

このほか、航空機エンジン・装備品等のＭＲＯによって得た技術・知見は、エンジン等の開発に還元され、ＭＲＯのみならず、開発能力を含む当該拠点における事業者の総合的な業務実施能力の向上につながることが期待できる。このため、ＭＲＯを起点に、エンジン等の開発事業への参画をはじめとする他の航空機産業分野への広がりも期待できる。

宇宙産業についても、世界全体での市場規模が、2023 年時点で 6,300 億ドル（94.5 兆円）、2035 年には 1 兆 7,900 億ドル（268.5 兆円）と年 9%の増加が予測され※4、今後の大きな成長が期待される産業分野である。日本の主要航空会社が宇宙事業にも取り組んでいることを踏まえれば、技術的にも航空分野と極めて親和性が高い分野であるとともに、例えば、国内で製造された超小型又は小型の人工衛星等は、主に航空輸送を活用して射場まで輸送されているなど、空港機能とも関連が強い分野である。

加えて、航空宇宙産業は、様々なプレイヤーが参画する裾野が広い産業であり、地域への波及効果も期待できる産業である。

こうしたことから、成田空港を核としたクラスター形成を目指す産業領域として、航空宇宙産業を特定する。

※１ 出典：(一財) 日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測 2025-2044」
※２ 2026 年 4 月 5 日～4 月 18 日に集計したデータに基づく
※３ 出典：東京税関「令和 7 年分成田空港貿易概況（速報)」
※４ 出典：World Economic Forum『Space: The $1.8 Trillion Opportunity for Global Economic Growth』(2024)

２．地域産業クラスターの形成を目指す区域

（１）特にクラスター形成の核となる区域

成田空港周辺 9 市町（成田市、富里市、香取市、山武市、栄町、多古町、神崎町、芝山町、横芝光町）

（２）計画推進の核となる事業者

〇成田空港を拠点とする大手航空会社グループ

自社グループの機体に加え、国内外から機体整備や航空機エンジン・装備品等の整備を受託している。

航空機エンジンについては、成田空港内の整備地区において、エンジン分解・モジュール整備・部品修理・エンジン組立を実施するとともに、一部（中小型）のエンジンについては、同地区内に有している航空機エンジン試運転施設における試運転工程を含むサプライチェーンを構築している。

（3）特定の理由

本県では、地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（地域未来投資促進法）に基づく「成田新産業特別促進区域基本計画」を策定し、成田空港周辺 9 市町において、成田空港の特徴や強みを生かせる分野の 1 つである航空宇宙産業の集積に取り組んでいることを踏まえ、これらの 9 市町を更なる産業集積が見込まれる区域として設定した。

これらの区域は、令和 8 年度（2026 年度）に県内区間開通予定である圏央道の新たなＩＣの設置が予定されており、圏央道と接続する東関東自動車道水戸線の潮来ＩＣ～鉾田ＩＣ間も同年度に開通予定である。これに加え、北千葉道路の整備や新湾岸道路の計画の具体化も進むなど、東京国際空港（以下「羽田空港」という。）及びその周辺をはじめとする県内外の関連する産業拠点とを結ぶ広域道路ネットワークの整備進展により、各産業拠点との広域的な連携が可能となる。

また、これらの区域のうち、千葉県とＮＡＡで設立したＮＲＴエリアデザインセンターにおいて策定した「ＳＯＲＡＴＯ ＮＲＴ エアポートシティ構想」におけるゾーニングのうち、エアポートエリアについては、空港至近の立地特性を生かし、航空宇宙産業をはじめとする産業の集積を目指すこととしている。

さらに、芝山町については、成田空港の整備地区に近接し、航空機産業の集積に適している岩山地区において、本県が新たに産業用地の造成を進めている。本産業用地は、整備地区との近接性を生かし、整備リードタイムの短縮が可能となるＭＲＯ産業のほか、ＭＲＯを起点とし、その他の航空機産業の集積を図る適地と考えられる。

３．当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（1）現状の整理

成田空港及び周辺地域には、ＭＲＯ企業が多数立地※している。これらの企業は、今後、成田空港を利用する航空機の増加が見込まれることを踏まえると、安定したＭＲＯ受注が期待できる基盤を有していると考えられる。

一方で、国内ＭＲＯ産業においては、エンジンＭＲＯにおける整備台数の半数程度について、エンジン分解・モジュール整備・部品修理・エンジン組立・試運転・検査の一連の工程の一部を海外に依存している。このため、国内でサプライチェーンが完結できておらず、リードタイムの長期化につながっている。こうした状況は、海外の整備需要の取り込みにおける国際競争力の維持・向上に向けた課題となっている。

また、県内には、千葉工業大学惑星探査研究センターをはじめ、宇宙分野の研究機関・企業が立地するなど、宇宙分野の裾野が広がっている。

※ 航空法第 20 条第 1 項第 4 号（航空機の整備又は改造の能力）の認定事業場が 7 事業所、同項第 7 号（装備品の修理又は改造の能力）の認定事業場が 5 事業所立地

（2）目指すべき目標

10 年後の目標（ＫＧＩ）として以下を設定する。

①官民設備投資額：880 億円

②付加価値増加額：639 億円

③雇用創出数：163 人

（3）設定の根拠

①官民設備投資額

今後の関連産業に係る投資見込額を基に、千葉県独自に算定した。

②付加価値増加額

付加価値増加額は、官民設備投資額を踏まえ、経済産業省企業活動基本調査に基づき試算した。

具体的には、投資は 10 年間にわたり均等に実施され、翌年度以降から付加価値を創出することを前提とし、次のとおり算出した。まず、経済産業省企業活動基本調査第 1 表を用い、産業分類のうち該当分野における付加価値額を総資本額で除することにより総資本額当たりの付加価値額を係数として算出した。次に、各年度において、前年度までの投資額の累計に当該係数を乗じることで、各年度における付加価値額を推計した。その上で、令和 17 年度（2035 年度）までの各年度における付加価値額を累計し、付加価値増加額とした。

③雇用創出数

雇用創出数は、官民設備投資額を踏まえ、経済産業省企業活動基本調査及び千葉県産業連関表に基づき試算した。

具体的には、投資は 10 年間にわたり均等に実施されることを前提とし、次のとおり算出した。まず、経済産業省企業活動基本調査第 1 表を用い、産業分類のうち該当分野における売上高を総資本額で除することにより、単位資本額当たりの売上高を係数として算出した。

次に、各年度において、前年度の投資額に当該係数を乗じることで、前年度の投資により算出された売上高を推計した。

その上で、推計した各年度における当該売上高の合計を、産業連関表の統合大分類のうち該当分野の生産者価格に投入し、当該事業活動に必要となる雇用者数を推計し、累計の雇用創出数とした。

（4）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する（付加価値増加額・雇用創出数等のＫＰＩを年度ごとに把握する）。

4．勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（1）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・区域内に構築すべき機能

勝ち筋：

・海外需要の取り込みに向けた、航空機大型エンジン試運転施設をはじめとする設備投資の実現や、整備地区との近接性に加え、成田空港・周辺の物流機能を生かした整備リードタイムの更なる短縮につながる整備体制の構築等を通じた、エンジンＭＲＯ・装備品ＭＲＯ等に係る業務実施能力の向上。

・広域道路ネットワークを通じた国内ＭＲＯ企業との協業体制の構築。

・ＭＲＯを起点としたその他の航空機産業及び宇宙産業の集積。

（2）投資の具体像

10 年総額 880 億円（官 680 億円、民 200 億円）

官：産業用地の造成、道路等の関連インフラ整備等

民：航空機大型エンジン試運転施設の設置、新たな企業の立地等

（3）地域へのインパクト、目指すべき姿

成田空港の整備地区を核として、岩山地区をはじめとする空港至近の立地特性を有するエリアにおいて、ＭＲＯをはじめとした航空機産業の関連企業に加え、航空分野との親和性が高い宇宙分野における核となる研究機関等やスタートアップ企業の集積を図ることで、成田空港を核とした航空宇宙産業クラスターを形成する。

このうち、エンジン等のＭＲＯについては、国内初の航空機大型エンジン試運転施設の成田空港内への設置を通じて、これまで取り込むことができていなかった大型の航空機エンジンの試運転をはじめとする整備需要の成田空港周辺への取り込みを目指す。

また、大手航空会社グループにおいて検討が進められている整備地区の再編や岩山地区へのＭＲＯ関連企業の誘致等を通じて、ＭＲＯ関連企業の分業・協業を促進し、一貫した整備体制の確立を目指す。

これらを通じて、成田空港周辺において、ＭＲＯ産業の基盤強化を図るとともに、ＭＲＯを起点として、産業領域をエンジン等の開発事業をはじめとする他の航空機産業に広げることで、我が国における航空機産業の国際競争力の維持・強化につなげていく。

また、地域へのインパクトとして、航空宇宙産業の関連企業の売上額の増加、域内でサプライチェーンを構築する企業間の取引額の拡大、事業拡大や企業立地に伴う雇用の創出を目指す。

５．投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（１）投資促進に向けた課題

ＭＲＯ産業については、国内で完結できるサプライチェーンの構築やリードタイムの短縮を図るために必要な設備投資に係るコストの上昇に伴い、企業負担が高まっていることや、ＯＥＭ※のアフターマーケット事業の取り込みが、企業の事業拡大や新規参入に当たっての課題となっている。また、全国的に航空整備士が不足する中で、クラスター形成に向けた航空整備士の確保も課題である。

宇宙分野については、成田空港周辺地域において、核となる研究機関等が立地していないことが課題である。また、全国的に人工衛星等の開発・製造が活発化し、試験設備が不足する中で、企業が必要とする試験設備がないことや、全国的にスタートアップ企業が続々と登場し、新たな技術やビジネスモデルで宇宙開発を加速化させている中で、企業が入居できる施設がないことも課題である。

インフラ面では、クラスター形成に向けた産業用地が不足しているほか、拡大する水・電力等の需要への対応や、産業集積に当たり重要となる道路・下水道整備が課題である。

アクセス面では、成田空港を起点とした企業集積地への道路・公共交通ネットワークを企業ニーズに合わせて整備することが課題である。

※ 航空機エンジンメーカー（Original Equipment Manufacturer の略）を指す。ＯＥＭは、航空会社等のエンジン所有者とエンジン整備契約を締結し、アフターマーケット事業としてＭＲＯを実施。ＭＲＯ企業は、ＯＥＭからエンジン整備の一部を受託し、ＭＲＯを実施。

（２）講じるべき政策パッケージ

・ＭＲＯにおいては、国内のＭＲＯサプライチェーンの強化に向けて、航空機大型エンジン試運転施設について、関係事業者における成田空港を設置候補地とした検討を後押しするため、引き続き、必要な協力を行っていく。
・航空宇宙産業の集積に向けて、企業・研究機関等へのアプローチを強化するとともに、航空宇宙産業の振興に向けた調査事業を実施する。
・人材面では、ＭＲＯ企業の人材確保支援を通じて、空港周辺への投資を促進するため、成田空港周辺地域において新規立地等を行うＭＲＯ企業が実施する航空整備に従事する者（従業員）に対する奨学金返済支援の取組への補助を実施する。
・インフラ面では、産業用地の確保に向けた取組を進めるとともに、産業集積に当たり重要となる道路について、広域的な連携の観点も踏まえ、整備を進める。また、地下水利用可能量の把握を目的とした試掘調査に対し補助を実施するとともに、工業用水道・下水道等の産業集積に必要となるインフラの導入可能性について調査事業を実施する。さらに、電力事業者等と連携して円滑な電力供給に向けた検討を進める。

・アクセス面では、成田空港を起点とした企業集積地への道路・公共交通ネットワークの構築に向けて、調査事業を実施する。

このほか、整備リードタイムの短縮に資する物流機能強化の取組を含め、成田空港周辺地域におけるクラスター形成に向けて重要な投資については、地域未来交付金などの国の予算の活用も検討するなど、クラスター形成に向けて、関係企業等に対して伴走的に支援を行う。

（3）ＫＰＩ及びＫＰＩ未達時の撤退基準の設定

ＫＧＩ達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通りＫＰＩを設定する。

年度	付加価値増加額 （百万円）	雇用創出数 （人）
R8	0	0
R9	1,421	19
R10	4,263	37
R11	8,526	55
R12	14,210	73
R13	21,315	91
R14	29,841	109
R15	39,788	127
R16	51,156	145
R17	63,945	163

また、令和 10 年（2028 年）頃にＫＰＩが未達の場合には、計画の再考・見直しを行うこととする。

【２　資源・エネルギー安全保障・ＧＸ分野】

１．地域産業クラスターの形成を目指す産業領域

資源・エネルギー安全保障を核とするＧＸ産業領域

（１）該当する業種

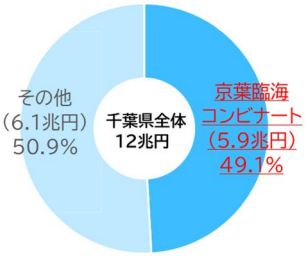
化学工業、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業、電気業、ガス業、廃棄物処理業

（２）特定の理由

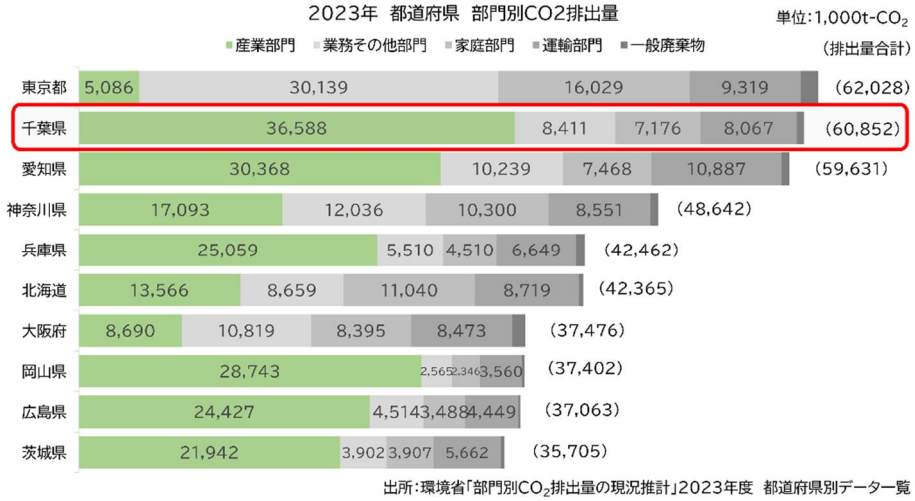
京葉臨海コンビナートは、原油処理能力（64.4 万バレル／日）、エチレン生産能力（209.7 万トン／年）、粗鋼生産量（1,001 万トン／年）、LNG 貯蔵能力（384 万キロリットル）において全国１位を誇るなど、日本最大規模の素材・エネルギー産業の集積地となっている。製造品出荷額は５兆 8,553 億円に上り、県全体の約 50%を占めるなど、本県経済の要であり、また、事業所数は 235 事業所、従業者数は 34,835 人に上るなど、地域の雇用創出にとっても非常に重要な区域である。

項目	生産規模等	順位
原油処理能力	64.4万バレル／日	1位
エチレン生産能力	209.7万トン／年	1位
粗鋼生産量	1,001万トン／年	1位
LNG貯蔵能力	384万キロリットル	1位

（各業界団体の最新の公開資料により作成）



他方で、千葉県のCO_2排出量は年間６千万トンと全国第２位であり、その多くが産業部門によるものとなっている。そのため、京葉臨海コンビナートのカーボンニュートラルコンビナートへの転換と国際競争力強化の両立は、本県のみならず我が国の産業競争力に直結する課題となっている。



このような状況の中、コンビナート立地企業は、国が技術開発から実証・社会実装まで継続した支援を行うグリーンイノベーション基金（以下「ＧＩ基金」という。）事業等の支援も活用しながら、ＧＸの実現に向けて、社会実装に向けた各種技術開発を進めている。具体的には、水素・アンモニア等を新たなエネルギーとして活用する技術、CO_2・バイオマス・廃プラスチック等を新たな原料として活用する技術や、ＣＣＳ、次世代蓄電池等の革新的な技術について、技術開発が進められており、ＧＸ関連の技術開発のポテンシャルが高いエリアとなっている。

２．地域産業クラスターの形成を目指す区域

（１）特にクラスター形成の核となる区域

京葉臨海コンビナートの区域（千葉県千葉市南部、千葉県市原市、千葉県袖ケ浦市、千葉県木更津市、千葉県君津市及び千葉県富津市北部にかけての臨海部）

（２）計画推進の核となる事業者

４（１）及び（２）で示すとおり、「京葉臨海コンビナートＧＸ推進会議」を企業との連携プロジェクトの推進体制の中心に位置づけ、京葉臨海コンビナート区域のＧＸ関連の投資活動については、当該会議の会員企業を中心に検討を進めていく。

（３）特定の理由

本県最大の産業クラスター地域であり、素材・エネルギー産業の一大集積地であることに加え、日本経済の屋台骨であるため。

一方で、コンビナート形成から半世紀以上が経過し、産業用地は不足しているものの、ＧＸを契機とし、石油精製や石油化学企業の生産設備の最適化や統廃合の可能性が生じており、今後、当該区域内に空地等が生じる可能性があることから、新たな産業クラスター形成のポテンシャルを有しているため。

３．当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

京葉臨海コンビナートは、素材・エネルギー産業の高いポテンシャルを有し、日本経済の屋台骨である上、千葉県の製造品出荷額の約 50%を占めている。

一方で、CO_2排出量は全国第２位で、その多くが産業部門によるものであり、京葉臨海のカーボンニュートラルコンビナートへの転換をはじめとしたＧＸ化と国際競争力強化の両立は、我が国の産業競争力に直結する課題と認識している。

（２）目指すべき目標

5 年後の目標（ＫＧＩ）として以下を設定する。

①官民設備投資額：9,930 億円

②付加価値増加額：2,591 億円

③雇用創出数：3,474 人

（3）設定の根拠

①官民設備投資額

今後の関連産業に係る投資見込額を基に、千葉県独自に算定した。

②付加価値増加額

付加価値増加額は、官民設備投資額を踏まえ、経済産業省企業活動基本調査に基づき試算した。

具体的には、投資は計画期間中の 5 年間にわたり均等に実施され、翌年度以降から付加価値を創出することを前提とし、次のとおり算出した。まず、経済産業省企業活動基本調査第 1 表を用い、産業分類のうち該当分野における付加価値額を総資本額で除することにより、単位総資本額当たりの付加価値額を係数として算出した。

次に、各年度において、前年度までの投資額の累計に当該係数を投資額に乗じることで、各年度における付加価値額を推計した。

その上で、令和 12 年度（2030 年度）までのまでの各年度における付加価値額を累計し、付加価値増加額とした。

③雇用創出数

雇用創出数は、官民設備投資額を踏まえ、経済産業省企業活動基本調査及び千葉県産業連関表に基づき試算した。

具体的には、投資は計画期間中の 5 年間にわたり均等に実施されることを前提とし、次のとおり算出した。まず、経済産業省企業活動基本調査第 1 表を用い、産業分類のうち該当分野における売上高を総資本額で除することにより、単位総資本額当たりの売上高を係数として算出した。

次に、各年度において、前年度の投資額に当該係数を乗じることで、前年度の投資により算出された売上高を推計した。

その上で、推計した各年度における当該売上高の合計を、産業連関表の統合大分類のうち該当分野の生産者価格に投入し、当該事業活動に必要となる雇用者数を推計し、累計の雇用創出数とした。

（4）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する（付加価値増加額・雇用創出数等のＫＰＩを年度ごとに把握する）。

4．勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（1）基本戦略

日本最大級の京葉臨海コンビナートにおいて、素材・エネルギー産業等の集積や、革新的な技術開発のポテンシャルを最大限活かして、経済成長とCO_2排出削減の同時実現を目指すＧＸを推進する。

勝ち筋:ＧＸ推進の具体的な取組の方向性を以下のとおり整理

①新たなＧＸ産業の創出

・コンビナートを新たなＧＸ産業の集積拠点として位置づけ、スタートアップをはじめとする県内外のＧＸ関連の革新的技術を保有する企業とコンビナート立地企業との連携により、新たなＧＸ産業の創出を推進

・コンビナート立地企業等が、ＧＩ基金事業等を活用して進めているＧＸ関連の革新的技術※の研究開発・社会実装を推進

※水素・アンモニア等を新たなエネルギーとして活用する技術、CO_2・バイオマス・廃プラスチック等を新たな原料として活用する技術や、ＣＣＳ、次世代蓄電池、バイオものづくりなどをはじめとする技術

・県内の発電所などの電力インフラを活用し、データセンター等の立地を推進（ワット・ビット連携の推進）

②投資・制度環境の整備

・トランジションファイナンスなど新たな金融・投資手法の活用を検討し、ＧＸ事業の長期的な資金調達を後押し

・国のＧＸ推進法や個別のＧＸ関連政策、県や市町村のＧＸ関連政策の活用を推進

・本県全域が指定されている国家戦略特区を活用することなどにより、ＧＸ推進の観点から工場立地法等の既存法令の規制緩和を推進

③事業環境・インフラの整備

・水素・アンモニア等の利活用やＣＣＳ・ＣＣＵなどのために必要となる共同インフラ等の整備を推進

・省エネルギーの推進、広域連携による用役最適化（共同火力等）や洋上風力等の再生可能エネルギーの活用により、脱炭素と経済成長の好循環を実現

・県内素材産業を核とし成田空港などと、コンビナートのＧＸ事業との連携を推進

④企業、関係機関等との連携によるプロジェクト推進体制の構築

・県と市町村がコミットし、コンビナート全体でのＧＸを推進するため、従来の京葉臨海コンビナートカーボンニュートラル推進協議会に加えて、新たに企業が主体となる官民連携の京葉臨海コンビナートＧＸ推進会議を設立

・水素等の拠点整備等の検討をはじめＧＸ関連事業実施に向けた、港湾部門（千葉港・木更津港　港湾脱炭素化推進協議会）と京葉臨海コンビナートＧＸ推進会議との連携

・プロジェクトの社会実装に向けた、県内大学等学術機関との連携

（２）投資の具体像

（官）

・水素等パイプライン敷設を進めるに当たってのＦＳやＦＥＥＤ実施に対する支援

・今後、京葉臨海コンビナートエリアで予定されている石化の統合等に当たって、合理的な統合手法や、統合後の跡地利用等についての調査事業等への支援

（民）

・４（１）において、企業との連携プロジェクトの推進体制を構築する観点から、本年３月に新たに設置した「京葉臨海コンビナートＧＸ推進会議」では、企業が主体となって、ＧＸ事業の検討を進めることとしており、個別具体的な議論等は、当該会議に設けたワーキンググループにおいて取り組んでいくこととしている。

・当該会議には、京葉臨海コンビナートエリアに立地する企業を中心に 18 社（うち金融機関３社を含む。）、さらに立地地域の自治体６団体が会員となっている。

〇会員（R8. 3. 25 時点）

① 企業

・出光興産　・ＡＧＣ　・大阪国際石油精製　・コスモ石油
・ＪＦＥスチール　・ＪＥＲＡ　・住友化学　・東京ガス
・日本製鉄　・富士石油　・丸善石油化学　・三井化学
・ＴＲＥホールディングス　・岩谷産業　・ＪＦＥエンジニアリング
・三井住友銀行　・みずほ銀行　・千葉銀行

② 関係６市

・千葉市　・市原市　・袖ケ浦市　・木更津市　・君津市　・富津市

・京葉臨海コンビナートにおけるＧＸ関連事業の投資活動については、会員企業をはじめとする立地企業等において検討が進められており、今後検討されている事業を本県で取りまとめた上で、投資規模の算定を行っている。

・今後の事業の進捗については、当該会議の「ＧＸ産業クラスター検討ワーキンググループ」を活用し、国の「ＧＸ戦略地域制度」等のＧＸ産業立地政策と連携の上、新たな産業クラスターの形成に向けた具体的な事業の検討・推進を実施することとしている。

（３）地域へのインパクト、目指すべき姿

①コンビナートを新たなＧＸ産業の集積拠点として、ＧＸ関連の投資が進む
②革新的技術が、スピード感をもって社会実装され、新たなＧＸ事業が次々と生まれる
③ＧＸ事業がスケールアップし、コンビナート全体の産業が高度化する
④経済成長とカーボンニュートラルが両立する

５．投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（１）投資促進に向けた課題

投資に当たっては、事業用地が不可欠であるものの、本県を含め、全国的に用地は不足している現状であることから、休止工場やコンビナート跡地の活用が考えられる。しかし、これらの撤去費用は多額になる見込みであり、跡地活用の足枷となっている。

また、ＧＸ関連事業は、大規模なエネルギー転換や、新たな技術投入・製品製造工程の抜本的な見直しが必要であり、相当規模の初期投資が必要である。

さらに、ＧＸ関連事業では、原材料を非化石のものに替えることや、製造プロセスからCO_2を排出させないようにすることに、多大なコストを要している。

特に提供されるサービス（電気の供給など）や商品が従来から存在しているものである場合（グリーン電力、グリーン鉄鋼など)、明らかに従来のものよりコストが増大し、市場での競争力が低下することが予想される。

以上から、大規模な設備投資が必要であるものの、その投資が回収できる見込みが立てづらい状況が重なり、容易に投資決定ができなくなっている。

（2）講じるべき政策パッケージ

（1）の課題を考慮すると、以下の支援策等が必要と考えられる。

・既存設備の撤去費用への補助
・既存原燃料からの転換等に対する補助
・グリーン製品等と既存製品との価格差の補助
・緑地規制や土壌汚染対策に係る規制等の緩和や各種手続の合理化・迅速化
・庁内連携支援体制を構築し、クラスター形成の為、関係企業や関係機関に対して伴走的に支援を行う。

（3）ＫＰＩ及びＫＰＩ未達時の撤退基準の設定

ＫＧＩ達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通りＫＰＩを設定する。

年度	付加価値増加額 （百万円）	雇用創出数 （人）
R8	0	0
R9	25,914	869
R10	77,741	1,737
R11	155,482	2,606
R12	259,136	3,474

また、令和 10 年（2028 年）頃にＫＰＩが未達の場合には、計画の再考・見直しを行うこととする。

【２　資源・エネルギー安全保障・ＧＸ分野】

１．地域産業クラスターの形成を目指す産業領域

洋上風力発電事業に関連する産業領域

（１）該当する業種

タワー製造（鉄鋼業）、磁石製造（電子部品・デバイス・電子回路製造業）、陸上・海底ケーブル製造（非鉄金属製造業）

（２）特定の理由

本県の太平洋岸の沖合は、風況に優れており、洋上風力発電の導入可能性が高い地域であることから、県では、銚子市沖、いすみ市沖、九十九里沖及び旭市沖の４つの海域で洋上風力発電の導入に向けた取組を進めている。

これに伴い、本県は、洋上風力発電の導入による産業振興とともに、Ｏ&Ｍ（運転・保守）港としての活用が見込まれる名洗港の整備を推進している。

こうしたことから、洋上風力発電に関連する業種として特定した。

千葉県の各海域の状況

● **外房沖4海域で洋上風力発電の取組が進行中**

1. 銚子市沖
R3.12　発電事業者の決定
出力:約41万kW
R7.8　　選定事業者の撤退
※ 再公募に向けて準備中

2.いすみ市沖
R3. 9　「有望区域」に整理
出力:約41万kW

3.九十九里沖
R4. 9　「有望区域」に整理
出力:約40万kW

4.旭市沖
R7.10「準備区域」に整理



２．地域産業クラスターの形成を目指す区域

（１）特にクラスター形成の核となる区域

ア　内房地域

洋上風力発電タワー関連部材、陸上・海底ケーブルの製造拠点化を目指す。

イ　外房地域

洋上風力発電事業に係るO&M関連産業の集積を目指す。

（2）計画推進の核となる事業者

〇鋼構造物・再エネ設備製造企業

橋梁・鉄骨等の鋼構造物の設計・製作に加え、風力発電設備などの環境関連事業を展開している。千葉県内では富津市に主力工場を構え、橋梁および建築鉄骨の加工ラインを備えた大規模工場として、鋼構造物の製造を担っているほか、大型構造物の組立・搬出に対応した岸壁を有し、海上輸送を含めた一貫した供給体制を構築している。

（3）特定の理由

ア　内房では、鋼構造物やケーブルの製造企業が立地しており、その高い技術力をもって洋上風力産業への進出が期待されるため。

イ　外房沖では、4 つの海域で洋上風力発電の導入に向けた取組を進めており、洋上風車に近接しているといった強みを生かせO&M関連産業の集積が期待できるため。

3．当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（1）現状の整理

県では、4 つの海域で洋上風力発電の導入に向けた取組を進めている。

こうした中、本県は、洋上風力発電の導入による産業振興とともに、O&M港としての活用が見込まれる名洗港の整備を推進している。

（2）目指すべき目標（ＫＧＩ）

5 年後の目標（ＫＧＩ）として以下を設定する。

①官民設備投資額：91 億円

②付加価値増加額：37 億円

③雇用創出数：58 人

（3）設定の根拠

①官民設備投資額

今後の関連産業に係る投資見込額を基に、千葉県独自に算定した。

②付加価値増加額

付加価値増加額は、官民設備投資額を踏まえ、経済産業省企業活動基本調査に基づき試算した。

具体的には、投資は計画期間中の 5 年間にわたり均等に実施され、翌年度以降から付加価値を創出することを前提とし、次のとおり算出した。まず、経済産業省企業活動基本調査第 1 表を用い、産業分類のうち該当分野における付加価値額を総資本額で除することにより、単位総資本額当たりの付加価値額を係数として算出した。

次に、各年度において、前年度までの投資額の累計に当該係数を投資額に乗じることで、各年度における付加価値額を推計した。

その上で、令和 12 年度（2030 年度）までのまでの各年度における付加価値額を累計し、付加価値増加額とした。

③雇用創出数

雇用創出数は、官民設備投資額を踏まえ、経済産業省企業活動基本調査及び千葉県産業連関表に基づき試算した。

具体的には、投資は計画期間中の 5 年間にわたり均等に実施されることを前提とし、次のとおり算出した。まず、経済産業省企業活動基本調査第 1 表を用い、産業分類のうち該当分野における売上高を総資本額で除することにより、単位総資本額当たりの売上高を係数として算出した。

次に、各年度において、前年度の投資額に当該係数を乗じることで、前年度の投資により算出された売上高を推計した。

その上で、推計した各年度における当該売上高の合計を、産業連関表の統合大分類のうち該当分野の生産者価格に投入し、当該事業活動に必要となる雇用者数を推計し、累計の雇用創出数とした。

（4）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する（付加価値増加額・雇用創出数等のＫＰＩを年度ごとに把握する）。

4．勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（1）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・県に構築すべき機能

勝ち筋：県内には機械器具・部品製造、金属加工などの優れた技術を持つ企業が多く存在しており、洋上風力発電のサプライチェーンにおいて、それらの県内企業が可能な限りサプライチェーンに参入できる仕組みを構築し、地域経済の活性化を図る。

（2）投資の具体像

5 年総額 91 億円（官約 3.7 億円、民 87 億円）

洋上風力発電の導入とともに、県内企業の参入や企業立地の増加により、洋上風力関連産業の集積を目指す。

また、国の予算を活用し、Ｏ&Ｍ（運転・保守）港としての活用が見込まれる名洗港において、物揚場や防波堤などの整備を推進する。

（3）地域へのインパクト、目指すべき姿

洋上風力等の再生可能エネルギーの導入が進み、洋上風力発電に係る産業クラスターの形成及び県内企業の洋上風力発電のサプライチェーンへの参入により、地域経済

の活性化が図られている。

５．投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（１）投資促進に向けた課題

現在、日本国内にはブレードやナセル、タワー等を製作する風車メーカーが存在していないため、国内企業が洋上風力発電事業への参入を目指すには、海外の風車メーカーのサプライチェーンに参入する必要があるが、認証取得など高度な技術要件が求められることから、現状では、地元企業の参入は容易ではない。

加えて、タワー、基礎の付属品や架台等の専用治具の製造、Ｏ＆Ｍ等の洋上風力発電の適地への近接性という地理的優位性を活かせる産業分野へのアプローチが課題となっている。

（２）講じるべき政策パッケージ

（１）の課題を考慮すると、以下の支援策等が必要と考えられる。

・タワーやナセル等の製造やＯ＆Ｍ等に係る研究開発・設備投資、人材育成への支援
・県内企業と風車メーカー等とのマッチングによるサプライチェーン構築支援
・戦略的な企業誘致の促進
・国の交付金等を活用した、Ｏ＆Ｍ（運転・保守）港としての活用が見込まれる名洗港の整備
・風車メーカー等との勉強会や個別商談会の開催、洋上風力発電関連産業に関わる展示会への出展等
・庁内連携支援体制を構築し、クラスター形成の為、関係企業や関係機関に対して伴走的に支援を行う。

（３）ＫＰＩ及びＫＰＩ未達時の撤退基準の設定

ＫＧＩ達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通りＫＰＩを設定する。

年度	付加価値増加額 （百万円）	雇用創出数 （人）
R8	0	0
R9	366	15
R10	1,097	29
R11	2,194	44
R12	3,657	58

また、令和 10 年（2028 年）頃にＫＰＩが未達の場合には、計画の再考・見直しを行うこととする。

【３　創薬・先端医療、バイオ分野】

１．地域産業クラスターの形成を目指す産業領域

創薬・先端医療・バイオ産業領域

（１）該当する業種

医療機関（学術・開発研究機関、医療業）、医薬品・再生医療等製品製造関連業（化学工業、その他の製造業）、農業、食料品製造業、化学工業、プラスチック製品製造業

（２）特定の理由

①創薬・先端医療分野

医薬品産業は、世界市場規模が約 170 兆円に達する大規模な市場を形成しており、日系企業の販売金額は 11.6 兆円（シェア 6.9%）を占めている。世界の医薬品の売上は、イノベーションの創出などを背景として大きく増加しており、今後も拡大傾向が続くことが見込まれている。我が国は世界売上高上位の医薬品創出企業の国籍別で 6 位に位置するなど、世界有数の新薬創出国である。こうした中、医薬品産業は我が国の科学技術力を活かせる重要な成長産業であるとともに、基幹産業の１つとして位置づけられている。

再生医療産業は、今後、世界市場規模が 2020 年の 7,000 億円から 2040 年では 12 兆円に成長する見込みであり、高成長産業である。また、北米に次ぐ成長市場としてアジアが急浮上しており、日本はそのハブとなる地政学的な優位性がある。しかしスタートアップ投資環境の弱さや製造人材・遺伝子製造拠点不足、海外への発信力不足、価格制度の硬直性により、日本国内での開発が遅れている。

千葉県は、国立がん研究センター東病院及び千葉大学医学部附属病院といった臨床研究中核病院の周辺に高い技術力を持つ企業や産業支援機関・研究機関等が集積するなどの強みとポテンシャルを有している。加えて、成田空港は我が国の国際線の基幹空港であり、国際航空貨物取扱量において国内トップクラスを誇る物流拠点である。特に、医薬品の輸出額は約 6,030 億円と全国の約 42.7%を占めるなど、高付加価値製品の主要な輸出拠点としての機能を担っている。こうした研究基盤と物流基盤の双方を有することは、創薬・先端医療分野における研究開発から製造・流通に至るサプライチェーン全体の競争力強化に寄与するものであり、本県は当該分野において優位性を有している。

以上のことから、国内外の市場拡大が見込まれる領域として創薬・先端医療産業を特定した。

②バイオ分野

バイオ産業は、生物由来の機能を用いる産業であり、遺伝子編集・組換え技術やＡＩの発展によるデータ活用の高度化等により、高機能物質製造や生産性向上が可能となり、世界各国が「次世代の産業の柱」として積極的な投資を推進している。我が国においても、健康医療･経済･食糧･安全保障の強化やＧＸ・循環型経済を実現

しつつ、経済成長の達成が可能な、「二兎を追える」次世代の成長産業として官民による推進が必要となる産業分野である。令和6年に改訂された国の「バイオエコノミー戦略」においては、官民投資の拡大等によりバイオものづくり・バイオ由来製品市場規模を32.5兆円（2018年）から53.3兆円（2030年）に拡大する目標が掲げられている。

千葉県のバイオ産業は、首都圏に近接し高度人材や研究機関との連携が容易であるとともに、成田空港及び羽田空港へのアクセスに優れ、バイオ製品の国際輸送や人的交流において高い利便性を有している。

千葉・かずさ地域には、千葉大学、かずさＤＮＡ研究所、ＮＩＴＥバイオテクノロジーセンター等のゲノム解析や微生物資源の管理・供給、臨床研究などを担う先端的な研究開発拠点が集積しており、基礎研究から産業応用までを一体的に推進できるバイオ分野の強固な研究基盤を有している。また、京葉臨海コンビナートを中心に石油化学産業が集積しており、エネルギー多消費型である同産業に対するカーボンニュートラルへの要請が高まる中、持続可能な航空燃料（ＳＡＦ）等のホワイトバイオ分野でバイオものづくりに本格的に取り組もうとする企業が存在感を増している。

以上のことから､大きな経済成長が見込まれる領域としてバイオ産業を特定した。

２．地域産業クラスターの形成を目指す区域

（１）特にクラスター形成の核となる区域

①創薬・先端医療分野

千葉・かずさ、柏の葉地域（千葉市、市原市、袖ケ浦市、木更津市、君津市、富津市、柏市）

②バイオ分野

千葉・かずさ地域（千葉市、市原市、袖ケ浦市、木更津市、君津市、富津市）

（２）計画推進の核となる事業者

○国立大学法人千葉大学

全国16か所の臨床研究中核病院の1つである病院を有し、医療・バイオ等の各種研究に取り組む他、研究支援・産学連携の推進組織やインキュベーション施設等を展開し、技術の社会実装を推進している。

○公益財団法人かずさＤＮＡ研究所

ゲノム研究を中心としたライフサイエンス分野における基礎研究を行う他、得られた成果は外部機関と連携の上で社会実装され、全国的に活用されている。県内外の学生等を対象にした教育支援も手掛ける。

○独立行政法人製品評価技術基盤機構（ＮＩＴＥ）バイオテクノロジーセンター

産業有用微生物株の収集・保存・提供の他、生物資源に関する技術・知見を活用し、微生物の安全情報や機能情報の提供、利活用に関する技術支援等を行う。

○国立大学法人東京大学柏地区キャンパス

基盤科学研究系、生命科学研究系、環境学研究系を柱とした幅広い研究・教育に取り組む他、インキュベーション施設を有し、地元関係機関との連携のもと公民学連携によるまちづくりに取り組む。

○再生医療等製品受託製造開発企業

再生医療等製品の研究・開発から商用生産までの課題解決、研究開発シーズの製法開発と製造を支援する。

○製薬企業、再生医療等製品企業

県内に開発・製造拠点を開設予定。

○民間デベロッパー

産学官金が連携して研究開発を推進していくエコシステムを支援。ラボ兼オフィスを展開。

○バイオモノづくり企業

微生物を活用したバイオものづくりによる商品開発を行う他、他社からの菌体開発や製造の受託等を行う。

○放射性医薬品製造企業

放射性医薬品の研究開発・製造・販売を行う。県内に製造工場を開設予定。

○放射性医薬品製造企業

放射性医薬品の開発・製造を行う。

（3）特定の理由

①千葉・かずさ地域

創薬・先端医療の分野においては、全国 16 か所の臨床研究中核病院の 1 つであり、千葉大学医学部附属病院（千葉市）が立地しており、これを中心とした創薬・先端医療分野の研究開発を行う企業の産業集積の形成が見込まれる。

またバイオ分野では、千葉大学やバイオ・ライフサイエンス分野の基礎研究をリードするかずさＤＮＡ研究所、世界トップクラスの微生物数を保有するＮＩＴＥバイオテクノロジーセンター等、中核的な研究機関が集積しているほか、バイオテクノロジーなどの多様な分野の企業が集積しており、植物・免疫医療等の最先端ゲノム研究及びバイオものづくり等の推進拠点となっている。加えて、京葉臨海コンビナートでは、化学メーカーを中心に、企業間連携によるバイオマスの活用による製品開発に係る研究に取り組む等、地域全体でバイオものづくり分野の開発力が高まっている。

②柏の葉地域

柏の葉地域は、東京都心より 30ｋｍ、成田空港から 40ｋｍ、ＩＣや主要幹線道路も近接しており、高付加価値製品の輸送性、高度人材の交流性が高く、千葉県内外に対する経済波及効果が非常に高い。また、柏の葉地域は、柏の葉キャンパス駅を中心に、東京大学・千葉大学・国立がん研究センター（柏キャンパス）・産業技術

総合研究所等、国内有数の研究開発拠点が高密度に集積するとともに、複数のインキュベーション施設に多数の医薬品・再生医療等の企業が入居している。今後も再生医療等製品で革新的技術を有する企業の立地が予定されるなど、更なる研究開発・製造拠点の立地が期待される、産学官連携のもと産業成長を具現する地域である。

今後も企業立地を促進するためのハード整備が柏市・民間事業者ともに計画的に実施される予定であるほか、柏都市計画事業柏北部中央地区一体型特定土地区画整理事業による　基盤整備も進められている。また、県・市の企業立地等支援、国立がん研究センター（柏キャンパス）のアクセラレーションプログラム、大学や研究機関がもつ技術の事業化伴走支援を行う柏の葉共創機構が立ち上げられるなど、ハードとソフト両面において産学官の連携が一層強化されることから、更なる産業集積が見込まれる地域として特定した。

３．当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（１）現状の整理

①千葉・かずさ地域

令和 4 年に内閣府よりグローバルバイオコミュニティとして認定を受けた、「Greater Tokyo Biocommunity（ＧＴＢ）」推進拠点の１つである。

千葉大学、かずさＤＮＡ研究所、ＮＩＴＥバイオテクノロジーセンターといった県のバイオテクノロジーの基盤となる機関が立地している。

他にＮＥＤＯ「カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発」事業による関東圏バイオファウンドリ拠点（生産実証拠点）が立地する他、研究開発の推進拠点であるかずさアカデミアパーク等への複数の放射性医薬品製造工場の進出が計画されている。

②柏の葉地域

令和 4 年、内閣府よりグローバルバイオコミュニティとして認定を受けた「Greater Tokyo Bio Community（ＧＴＢ）」の推進拠点の１つである。

国立がん研究センター（柏キャンパス）を核に、ＣＤＭＯ（再生医療等製品の受託開発製造）の立地が進んでいる。国内最大規模のＣＤＭＯが立地する他、グローバル企業がアジア初のハブ拠点として進出予定である。製薬等大手企業も立地しており、治験・臨床と研究・開発・製造の現場が物理的に近い距離に集積する国内でも希有な地域となっている。

大手企業立地が進められる一方、更なる産業拡大のためには、ＴＸの東京延伸、千葉北西連絡道路の早期実現、柏都市計画事業柏北部中央地区一体型特定土地区画整理事業の着実な推進等のインフラの整備が求められている。

上記の地域には研究開発の中心となる機関が集積しており、さらなる産学官連携による研究開発を加速化するため、関連する企業等の誘致が求められている。地域間連

携を強化しつつ、千葉県内の広域道路ネットワークを活用して開発後の製造拠点を県内に整備し、開発から製造までの一気通貫したクラスター形成に繋げる。

一方で、各研究機関や企業の持つポテンシャルの共有が進んでいないこと、研究、開発に携わる人材不足への対応など課題も残り、産学官一体となった一層の支援が求められている。

（2）目指すべき目標

5 年後の目標（ＫＧＩ）として以下を設定する。

①官民設備投資額：2,300 億円

②付加価値増加額：609 億円

③雇用創出数：473 人

（3）設定の根拠

①官民設備投資額

今後の関連産業に係る投資見込額を基に、千葉県独自に算定した。

②付加価値増加額

付加価値増加額は、官民設備投資額を踏まえ、経済産業省企業活動基本調査に基づき試算した。

具体的には、投資は計画期間中の 5 年間にわたり均等に実施され、翌年度以降から付加価値を創出することを前提とし、次のとおり算出した。まず、経済産業省企業活動基本調査第 1 表を用い、産業分類のうち該当分野における付加価値額を総資本額で除することにより、単位総資本額当たりの付加価値額を係数として算出した。

次に、各年度において、前年度までの投資額の累計に当該係数を投資額に乗じることで、各年度における付加価値額を推計した。

その上で、令和 12 年度（2030 年度）までのまでの各年度における付加価値額を累計し、付加価値増加額とした。

③雇用創出数

雇用創出数は、官民設備投資額を踏まえ、経済産業省企業活動基本調査及び千葉県産業連関表に基づき試算した。

具体的には、投資は計画期間中の 5 年間にわたり均等に実施されることを前提とし、次のとおり算出した。まず、経済産業省企業活動基本調査第 1 表を用い、産業分類のうち該当分野における売上高を総資本額で除することにより、単位総資本額当たりの売上高を係数として算出した。

次に、各年度において、前年度の投資額に当該係数を乗じることで、前年度の投資により算出された売上高を推計した。

その上で、推計した各年度における当該売上高の合計を、産業連関表の統合大分類のうち該当分野の生産者価格に投入し、当該事業活動に必要となる雇用者数を推計し、累計の雇用創出数とした。

（4）効果検証

本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する（工業品出荷額・従業者数等のＫＰＩを年度ごとに把握する）。

4．勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（1）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・千葉県に構築すべき機能

勝ち筋：産学官連携による技術シーズの共有、企業立地推進等により研究開発を加速させる。

産学官連携をベースとしたネットワーク体制により、技術シーズ等の共有や官民一体となった支援を提供することで、県下における研究開発を加速させる。

また、国立がん研究センター（柏キャンパス）、千葉大学、かずさＤＮＡ研究所、ＮＩＴＥバイオテクノロジーセンター等の研究拠点を中心として、産業集積に資する各種助成制度などにより、周辺に開発・製造を行う企業を集積させる。

（2）投資の具体像

5 年総額 2,300 億円程度（官 200 億円、民 2,100 億円）

官：伴走支援、各種助成制度、人材育成、インフラ整備等

民：企業入居施設・設備の整備、新たな企業の立地等

（3）地域へのインパクト、目指すべき姿

①創薬・先端医療分野

国立がん研究センター（柏キャンパス）、千葉大学といった臨床研究中核病院を持つ研究機関と創薬・先端医療産業企業を中心にした世界有数の創薬・先端医療産業クラスターを確立する。

柏の葉地域においては、国立がん研究センター（柏キャンパス）を中核とする臨床ネットワークの強み（治験迅速性、症例集積）を活かし、創薬・先端医療製品の開発集中及び製品輸出による外貨獲得を目指す。

②バイオ分野

千葉大学、かずさＤＮＡ研究所、ＮＩＴＥバイオテクノロジーセンターといった研究機関と企業を中心にしたバイオクラスターを確立する。

さらに、千葉・かずさ、柏の葉地域は北千葉道路や圏央道などの広域的な幹線道路ネットワークの整備に伴う成田空港へのアクセス性の向上により、拠点優位性が大いに高まる時期を迎えている。成田空港周辺地域において、健康医療等の関連分野の製造拠点の整備・集積を行うことで、更なる投資を呼び込んでいく。

５．投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（１）投資促進に向けた課題

現状、県内には、研究開発拠点が集積しているが、各機関や企業が持つポテンシャルの共有が十分に進んでおらず、それぞれが取り組んできた研究成果が十分に活かしきれていない。

今後は、積極的な誘致施策を展開し、更なる企業立地やスタートアップの育成を図ることで、製造拠点の整備・集積を目指すとともに、現状の産学官ネットワークをさらに強化し、県全体の産業振興につなげていく必要がある。

また全国的に研究、開発に携わる人材は不足の傾向であり、県内の製造技術者（開発）の令和７年（2025 年）の求人倍率は、おおむね 1.1～1.2 で推移している。

（２）講じるべき政策パッケージ

①産学官連携の促進

ア　研究開発コーディネーターの配置

産学官連携をコーディネートするとともに、専門人材による製品開発から販路開拓に至る伴走支援を行い、研究開発を創出していく。

（公財）千葉県産業振興センターでは、中小企業の新技術・新商品開発等の支援を行うため、各分野に精通した専門家（研究開発コーディネーター）を配置。

大学等の研究機関の技術シーズ、企業の技術的課題やニーズを把握し、それらをふまえた共同研究のコーディネート、研究補助金獲得・開発・事業化など、新たなビジネスチャンスを生み出すための一連の活動を行う。

イ　千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議による産学官連携

健康・医療・環境・食糧等、人々の生活に関係の深い課題の解決に大きな貢献が期待され、産業としての高い将来性が見込まれるバイオ・ライフサイエンス分野の　研究開発、産業振興を図るため、全県的な産学官連携組織「千葉県バイオ・ライフサイエンス・ネットワーク会議」を設置し、会員相互の情報提供・情報交換、広域的なネットワーク形成を行う。また、新たに起業した企業などの加入を働きかける。

ウ　ＧＴＢ千葉・かずさホワイトバイオネットワークによる情報交換

ＧＴＢの千葉・かずさエリアで、ＮＩＴＥバイオテクノロジーセンター（ＮＢＲＣ）が関係機関とともに、ホワイトバイオ分野の共通課題に効率的・効果的に対応するため、バイオものづくり（ホワイトバイオ分野）に係る緩やかな情報交換を目的として、令和５年（2023 年）７月に発足したネットワークであり、定期的な情報交換会や視察研修等のイベントを通じて参画機関同士の情報交換を図っている。

②県内研究拠点の研究開発力の強化及び教育支援

ア　（公財）かずさＤＮＡ研究所への事業費助成

県のバイオ産業の中核研究機関として研究、産業支援活動に加え、教育支援・人材育成を行っている「かずさＤＮＡ研究所」の事業費を助成する。

③企業立地の促進

ア　立地企業補助金の活用

企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内へ立地する企業に対し、助成を行う。

なお、本県経済をけん引することが期待される地域※1に、バイオ関連分野など今後成長が見込まれる産業分野※2に該当する研究所や工場が立地する場合には補助の上乗せを行っているところであり、今後も社会経済情勢に応じた拡充を検討していく。

※1 本県経済をけん引する地域：①成田空港周辺地域、②東京湾アクアライン着岸地周辺地域・かずさアカデミアパーク、③北千葉道路沿線地域、④柏の葉エリア、⑤幕張新都心エリア

※2 今後成長が見込まれる産業分野：①デジタル関連分野、エネルギー・環境関連分野、③バイオ関連分野、④マテリアル分野

④スタートアップ等への伴走支援の取組

ア　ディープテック領域スタートアップ創出支援事業（起業前）

事業化に向けた様々な課題を抱えるディープテック領域の研究者等に対し、ビジネスモデルの構築などに繋がる短期集中的な支援を行う。

イ　革新的スタートアップ成長促進事業（起業～育成）

革新的な技術やアイデアを有するものの、事業化を図る上で必要となる知財保護などの様々な課題を抱えるスタートアップ等に対し、短期集中的な伴走支援を行う。

ウ　オープンイノベーション促進事業（成長）

優れた技術を有する県内スタートアップ等と、その技術を活用したい企業等との協業・連携による新たな事業開発等に向けて、短期集中的な支援を行う。

⑤クラスター形成に向けた伴走支援の取組

ア　庁内連携支援体制の構築

庁内連携支援体制を構築し、クラスター形成の為、関係企業や関係機関に対して伴走的に支援を行う。

このほか、放射性医薬品開発に係る規制緩和や各種手続の合理化・迅速化を進めるとともに、千葉・かずさ地域、柏の葉地域におけるクラスター形成に向けて重要な投資については、地域未来交付金などの国の予算の活用も検討する。

（3）ＫＰＩ及びＫＰＩ未達時の撤退基準の設定

ＫＧＩ達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通りＫＰＩを設定する。

年度	付加価値増加額 （百万円）	雇用創出数 （人）
R8	0	0
R9	6,093	119
R10	18,280	237
R11	36,560	355
R12	60,933	473

また、令和 10 年（2028 年）頃にＫＰＩが未達の場合には、計画の再考・見直しを行うこととする。

【４　ＡＩ・半導体分野】

１．地域産業クラスターの形成を目指す産業領域

半導体関連部材を核とするＡＩ・半導体領域

（１）該当する業種

半導体装置製造業（生産用機械器具製造業）、半導体製造に係る素材製造業（化学工業）

（２）特定の理由

千葉県においては、京葉臨海コンビナート地域にフォトレジスト樹脂を製造する企業、東庄町に感光材を製造する企業が立地するなど、半導体関連材料分野における重要な企業集積が形成されている。これらの企業は、半導体製造に不可欠な高機能材料を供給しており、国内外のサプライチェーンを支える基盤として重要な役割を担っている。また、日本は半導体材料分野において国際的に高いシェアを有しており、本県の立地優位性を活かした産業集積の強化が期待される。

世界の半導体市場は、令和４年（2022 年）のＣｈａｔＧＰＴの登場以降、生成ＡＩやデータセンター、自動運転技術等の進展を背景として、ロジック半導体を中心に成長が続いている。一方で、ＡＩ関連アプリケーションでは米国が過半のシェアを占め、また電気自動車やスマートフォン等の分野では中国が存在感を高めるなど、最終製品・アプリケーション領域においては海外勢が優位な状況にある。このため、国内半導体産業は厳しい競争環境に置かれている。

こうした中、日本は半導体製造装置および材料分野において依然として高い競争力を有しているものの、製造装置については市場規模の大きい露光、薄膜形成、エッチングといった中核分野でのシェア確保が課題となっており、近年は全体としてシェア低下傾向が見られる。一方、材料分野については、高いシェアと技術優位性を維持しており、今後の半導体需要の拡大や高付加価値化の進展を踏まえれば、持続的な成長が見込まれる分野である。

このため、本県においては、半導体材料分野の強みを基軸として、立地企業を核とした技術開発の促進、原材料調達から製造に至る安定的なサプライチェーンの構築、さらには関連企業の集積促進に取り組むことが重要である。加えて、国内外の市場動向を踏まえた戦略的な支援を行うことで、地域産業の高度化および競争力強化を図る必要がある。

世界的な半導体需要の拡大とともに、材料分野における我が国の優位性、並びに本県の産業集積のポテンシャルを踏まえれば、本分野は今後の成長が見込まれる戦略的分野である。これらの要素を総合的に勘案し、本県において重点的に推進すべき産業分野として位置付けるものである。

２．地域産業クラスターの形成を目指す区域

（１）特にクラスター形成の核となる区域

京葉臨海コンビナート地域を中心とした京葉臨海地域(市原市)、東葛地域(柏の葉、野田市）及び東総地域（東庄町）

（2）計画推進の核となる事業者

〇感光材製造企業・フォトレジスト樹脂製造企業

ＡＩデータセンター等で活用される半導体の製造に使用されるフォトレジストの主要原料である感光材やフォトレジスト樹脂を製造している。

〇半導体の基板材料製造企業

シリコンウェーハ等の半導体の基板材料を製造している。

（3）特定の理由

京葉臨海コンビナート地域及び東葛地域には、部素材の製造・加工を行う企業が複数立地していることから、更なる産業集積が見込まれる地域として特定した。

東総地域（東庄町）は、ＡＩデータセンター等で活用される半導体の製造に使用されるフォトレジストの主要原料である感光材を製造する企業（世界シェア７割）が立地しており、本県内においてもデータセンターの立地の促進が進むなど、ＡＩ・半導体産業のニーズは拡大が見込まれることから、半導体や電子機器の需要増加に伴い関連産業の集積が見込まれる地域として特定した。

３．当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（1）現状の整理

千葉県は、化学工業や生産用機械器具製造業を中心とした製造業が集積しており、県内には石油化学関連企業をはじめとする素材産業、部品加工、産業機械関連企業が多数立地している。

令和５年（2023 年）の製造品出荷額等（産業中分類別）は、約 15.3 兆円で全国上位規模に位置しており、化学工業が約 2.5 兆円（全体構成比 16.7%)、生産用機械器具製造業が約 6,350 億円（全体構成比 4.2%）となっており、これら２分野で全体の約２割強を占め、県内製造業において重要な役割を担っている。

また、シリコンウェーハ加工、半導体材料、精密加工、装置部品など半導体サプライチェーンを支える企業が立地しており、素材産業との親和性を背景に半導体関連分野への展開余地を有している。

一方で、化学工業の製造品出荷額は近年横ばいで推移しているほか、人口減少等を背景とした従業者数の減少が進展している。また、電子部品分野の規模は全国的に小さく、先端半導体領域への直接的関与が限定的であることに加え、工程自動化・デジタル化の遅れや高度人材不足などの課題も残っており、新製品開発の促進や高付加価値化、人材確保・雇用拡大に向けた取組が求められている。

（2）目指すべき目標

5 年後の目標（ＫＧＩ）として以下を設定する。
①官民設備投資額：500 億円
②付加価値増加額：147 億円
③雇用創出数：62 人

（3）設定の根拠
①官民設備投資額
今後の関連産業に係る投資見込額を基に、千葉県独自に算定した。
②付加価値増加額
付加価値増加額は、官民設備投資額を踏まえ、経済産業省企業活動基本調査に基づき試算した。
具体的には、投資は計画期間中の 5 年間にわたり均等に実施され、翌年度以降から付加価値を創出することを前提とし、次のとおり算出した。まず、経済産業省企業活動基本調査第 1 表を用い、産業分類のうち該当分野における付加価値額を総資本額で除することにより、単位総資本額当たりの付加価値額を係数として算出した。
次に、各年度において、前年度までの投資額の累計に当該係数を投資額に乗じることで、各年度における付加価値額を推計した。
その上で、令和 12 年度（2030 年度）までのまでの各年度における付加価値額を累計し、付加価値増加額とした。
③雇用創出数
雇用創出数は、官民設備投資額を踏まえ、経済産業省企業活動基本調査及び千葉県産業連関表に基づき試算した。
具体的には、投資は計画期間中の 5 年間にわたり均等に実施されることを前提とし、次のとおり算出した。まず、経済産業省企業活動基本調査第 1 表を用い、産業分類のうち該当分野における売上高を総資本額で除することにより、単位総資本額当たりの売上高を係数として算出した。
次に、各年度において、前年度の投資額に当該係数を乗じることで、前年度の投資により算出された売上高を推計した。
その上で、推計した各年度における当該売上高の合計を、産業連関表の統合大分類のうち該当分野の生産者価格に投入し、当該事業活動に必要となる雇用者数を推計し、累計の雇用創出数とした。

（4）効果検証
本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する（付加価値増加額・雇用創出数等のＫＰＩを年度ごとに把握する）。

4．勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（1）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・千葉県に構築すべき機能

勝ち筋：千葉県は、京葉臨海地域における化学産業集積と県内の半導体材料拠点を基盤として、半導体関連材料を中核としたＡＩ・半導体領域での産業クラスター形成を目指す。特に、フォトレジストや感光材など半導体製造に不可欠な高機能材料の生産能力と技術力を活かし、材料分野における高い国際競争力を維持・強化する。

また、生成ＡＩやデータセンター、次世代通信の進展に伴い半導体需要が拡大する中で、材料分野は最終製品の高付加価値化の鍵を握る領域であり、京葉臨海コンビナートにおける基礎化学・エネルギー基盤と、半導体関連材料の生産・研究開発機能を組み合わせ、原材料供給から高機能材料、装置、デバイスへとつながる一体的な供給基盤を構築する。併せて、脱炭素化・資源循環への対応を進めることにより、持続可能で競争力のある産業基盤を確立する。

（2）投資の具体像

5 年総額 500 億円（民 500 億円）

ＡＩ・半導体分野では今後 10 年間で大規模な官民投資が見込まれる中、本県においては半導体関連材料および関連装置分野への重点投資を促進する。

官：材料開発や評価・分析基盤の整備、産学官連携拠点の形成、コンビナートの脱炭素化支援やインフラ整備等を通じて、企業投資の環境を整備する。

民：先端半導体向け材料の製造設備増強や高付加価値材料の開発投資を進めるとともに、半導体装置関連分野や研究開発機能への投資が拡大している。県内では、感光材や先端半導体パッケージ材料などの生産能力増強や、次世代材料開発に向けた研究拠点整備が進展している。

これらを段階的に展開し、短期的な供給能力強化から中長期的な技術革新・市場展開へとつなげる。

（3）地域へのインパクト、目指すべき姿

千葉県は、半導体関連材料を起点として、半導体製造装置（生産用機械器具製造業）及び化学工業（素材製造業）を中核とする産業クラスターを形成する。

その結果、原材料から高機能材料、装置、半導体製造に至るサプライチェーンの一翼を担う地域としての不可欠性を高めるとともに、関連企業の集積や研究開発機能の高度化を通じて、地域産業の付加価値向上と雇用創出を実現する。

最終的には、千葉県を、ＡＩ・半導体産業を支える「材料・装置の中核拠点」として位置付け、日本全体の産業競争力と経済安全保障に貢献するクラスターの確立を目指す。

５．投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（1）投資促進に向けた課題

本県の強みである材料分野は、国際的競争力を有する一方で、人材不足、エネルギー・用地等のインフラ制約、脱炭素対応コストの増大などの課題を抱えている。また、半導体市場の変動や国際競争の激化により、投資判断の不確実性も存在する。さらに、材料分野の強みが設計・製造・アプリケーション領域へ十分に接続されていない点も課題である。

（2）講じるべき政策パッケージ

これらの課題に対応するため、半導体関連材料および関連装置分野への設備投資・研究開発支援を強化するとともに、国内外企業との連携促進や販路開拓支援を行う。

また、コンビナートのインフラ整備や脱炭素化対応の推進により立地競争力を高めるとともに、人材育成やリスキリングを進める。

加えて、地域未来交付金による伴走支援と一体的に運用することで、事業拡張や技術開発を切れ目なく支援する政策パッケージとする。

これらを通じて、半導体関連材料を核とするＡＩ・半導体領域における持続的な投資拡大と産業クラスター形成を実現する。

県を中心とした連携支援体制を構築し、クラスター形成の為、関係企業や関係機関に対して伴走的に支援を行う。

（3）ＫＰＩ及びＫＰＩ未達時の撤退基準の設定

ＫＧＩ達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通りＫＰＩを設定する。

年度	付加価値増加額 （百万円）	雇用創出数 （人）
R8	0	0
R9	1,470	16
R10	4,411	31
R11	8,822	47
R12	14,704	62

また、令和 10 年（2028 年）頃にＫＰＩが未達の場合には、計画の再考・見直しを行うこととする。

【５　情報通信分野】

１．地域産業クラスターの形成を目指す産業領域

送電ケーブル・光ファイバーケーブルを核とする情報通信領域

（１）該当する業種

送電ケーブル及び光ファイバーケーブル製造業（非鉄金属製造業）、情報通信機械器具製造業

（２）特定の理由

千葉県は、首都圏に近接する地理的優位性や東京湾岸等において高度な港湾・物流機能などを有している一方で、印西市など県北西部を中心として、通信遅延の小ささや自然災害リスクの相対的低さ、安定的な電源供給などを背景に大規模データセンターの立地が進展している。

また、県内には光ファイバーや関連部材、電力用電線の製造、加工などで国際競争力を有する中核企業が立地し、国内外への供給において重要な役割を担っていることから、これらの企業を中心とした産業集積の強化が期待される。

現在の世界のデータセンター市場は、生成ＡＩの普及を背景に急速な成長局面に入っており、市場規模は2025年の約1,192億ドルから2030年には約3,087億ドルへと、5年間で2.5倍超に成長する見通しである。

しかし、通信トラフィックや電力需要が爆発的に増加していることから、低遅延・大容量・低消費電力を実現する技術が求められており、データセンターの分散配置や電力と通信の統合最適化（ワット・ビット連携）を可能にする技術であるオール光ネットワーク（ＡＰＮ）の社会実装が進められている。さらに、国際通信の約99%を担う海底ケーブルは、ＡＩ需要やクラウド高度化により需要が急増し、多ルート化や陸揚局の地方分散が推進されているため、海底ケーブルの需要拡大への対応が求められている。

これらに加え、脱炭素化の進展に伴う洋上風力の拡大や広域送電網の整備により、損失の小さい海底直流送電（ＨＶＤＣ）の導入が有力視されており、高圧直流ケーブルの需要拡大も見込まれているところである。

情報通信分野はデジタルインフラとエネルギーインフラという二つの成長分野が交差する領域であるが、本県の産業基盤は極めて高い優位性を有していることから、本県において重点的に推進すべき産業分野として位置づけるものである。

２．地域産業クラスターの形成を目指す区域

（１）特にクラスター形成の核となる区域

県北総部（印西市、佐倉市）、及び京葉臨海コンビナート地域を中心とした京葉臨海地域（市川市、船橋市、浦安市、千葉市（美浜区・中央区臨海部など）、木更津市、君津市、富津市）

（2）計画推進の核となる事業者

〇光ファイバー製造企業・電力ケーブル製造企業

海底に敷設する高圧直流送電ケーブルや光ファイバーケーブルを製造している。

（3）特定の理由

印西市など県北西部を中心として、通信遅延の小ささや自然災害リスクの相対的低さ、安定的な電源供給などを背景に大規模データセンターの立地が進展しており、今後はデータセンターを中心とした産業集積が見込まれる。

また、佐倉市において、民間企業による光ファイバー製造拠点の大規模投資が進行しており、これを中心とした産業集積が見込まれるとともに、京葉臨海地域には、海底に敷設する高圧直流ケーブルの製造を行う国内有数の企業が立地しており、エネルギーインフラ及びデジタルインフラ分野において一定の産業集積が見込まれる。

さらに本県は、①臨海部に大型設備の設置に適した工業用地を有し、海底ケーブルや光通信装置等の重量物・長尺物の製造、保管が容易であること、②東京湾岸の港湾機能により原材料調達や製品出荷に優れ、海底ケーブルの輸出入拠点として国際物流面に優れていること、③高速道路網や幹線道路との接続性が高く、首都圏やデータセンター集積地へのアクセス性に優れていること、④既存工場敷地における拡張余地があり、中長期的な設備投資に対応可能であること、⑤周辺の大学・高等専門学校・研究機関等との連携により、人材確保や技術高度化が期待できることから、製造から研究開発・実証までを一体的に推進できる産業基盤を有している。

3．当該分野の現状認識と目指す姿【目標】

（1）現状の整理

千葉県の非鉄金属製造業における製造品出荷額等(産業中分類別)は､令和 6 年(2024 年）の調査において約 4,936 億円（県内製造業全体に占める構成比 3.2%）となっており、令和 2 年（2020 年）の約 3,971 億円、平成 27 年（2015 年）の約 1,717 億円と比較して着実に増加している。これは、電線・ケーブル、光ファイバー等を中心とした製品群が、エネルギーインフラおよびデジタルインフラの需要拡大を着実に取り込んできた結果であると考えられる。

一方で、こうした需要拡大に対応するためには、生産能力の強化に加え、オール光ネットワーク対応の高機能部材や次世代海底ケーブル等の高付加価値製品の開発、関連人材の確保・育成といった課題への対応が不可欠であり、更なる出荷額の拡大と付加価値創出、雇用創出に向けた取組が求められている。また、これらの産業活動を下支えする電力供給の安定化や工業用水の確保といったインフラの整備も、持続的な成長を実現する上で重要な課題となっている。

（2）目指すべき目標

5 年後の目標（ＫＧＩ）として以下を設定する。

①官民設備投資額（非鉄金属製造業）：1,850 億円
②付加価値増加額（非鉄金属製造業）：377 億円
③雇用創出数（非鉄金属製造業）：1,131 人

（3）設定の根拠
①官民設備投資額
今後の関連産業に係る投資見込額を基に、千葉県独自に算定した。
②付加価値増加額
付加価値増加額は、官民設備投資額を踏まえ、経済産業省企業活動基本調査に基づき試算した。
具体的には、投資は計画期間中の 5 年間にわたり均等に実施され、翌年度以降から付加価値を創出することを前提とし、次のとおり算出した。まず、経済産業省企業活動基本調査第 1 表を用い、産業分類のうち該当分野における付加価値額を総資本額で除することにより、単位総資本額当たりの付加価値額を係数として算出した。
次に、各年度において、前年度までの投資額の累計に当該係数を投資額に乗じることで、各年度における付加価値額を推計した。
その上で、令和 12 年度（2030 年度）までのまでの各年度における付加価値額を累計し、付加価値増加額とした。
③雇用創出数
雇用創出数は、官民設備投資額を踏まえ、経済産業省企業活動基本調査及び千葉県産業連関表に基づき試算した。
具体的には、投資は計画期間中の 5 年間にわたり均等に実施されることを前提とし、次のとおり算出した。まず、経済産業省企業活動基本調査第 1 表を用い、産業分類のうち該当分野における売上高を総資本額で除することにより、単位総資本額当たりの売上高を係数として算出した。
次に、各年度において、前年度の投資額に当該係数を乗じることで、前年度の投資により算出された売上高を推計した。
その上で、推計した各年度における当該売上高の合計を、産業連関表の統合大分類のうち該当分野の生産者価格に投入し、当該事業活動に必要となる雇用者数を推計し、累計の雇用創出数とした。

（4）効果検証
本プランで掲げた目標について、毎年度フォローアップを実施し、国からの求めに応じて結果を報告する（付加価値増加額・雇用創出数等のＫＰＩを年度ごとに把握する）。

4．勝ち筋の特定と投資の具体像、定量的なインパクト【道筋】

（1）基本戦略：当該産業領域における勝ち筋・千葉県に構築すべき機能

勝ち筋：①需要拡大が見込まれるデジタルインフラ（オール光ネットワーク、データセンター、海底ケーブル）及びエネルギーインフラ（高圧直流ケーブル）向け製品・部材の開発・生産の集積、②生産工程の高度化を通じた高付加価値化と供給力の強化、③電力供給力の強化や工業用水の安定確保などの産業インフラの整備

（2）投資の具体像

5 年総額 1,850 億円（民 1,850 億円）

官：インフラ整備（産業用地、水・電力、道路等）、人材育成・技能向上に資する環境整備や、企業の研究開発・設備投資を後押しするための伴走支援・連携支援等を実施

民：光ファイバー、光コネクタ、光デバイス、海底ケーブル、高圧直流ケーブル等の生産能力増強に向けた製造設備の導入・更新、工程自動化設備や設備の高度化、オール光ネットワーク対応製品や次世代海底ケーブルに関する研究開発投資を実施

（3）地域へのインパクト、目指すべき姿

「デジタルインフラ（オール光ネットワーク、データセンター、海底ケーブル）×エネルギーインフラ（高圧直流ケーブル）」を同時に支える産業クラスターを確立する。

県北西部を中心とした地域における、国内有数のデータセンター集積地としての強みをさらに進化させ、ＡＩ・クラウドサービスをけん引する企業群の集積を促進し、わが国を代表するデジタル中枢拠点を形成する。

佐倉市周辺においては、ＡＰＮ関連製品の製造拠点を核に、関連企業の集積を促進し、先端通信産業の中核クラスターを構築する。

さらに、京葉臨海地域を中心に、大規模・重量物に対応可能な製造拠点と東京湾岸の港湾・物流機能を活かした供給体制を確立することで、国内外の海底ケーブル敷設プロジェクトや大規模データセンター、洋上風力・送電案件に対する中核供給拠点として関連企業の集積を促進しクラスターを確立する。

これらにより、県内産業への経済的波及効果を高めるとともに、日本全体の産業競争力強化に貢献することを目指す。

５．投資促進に向けた課題と事業環境整備の取組【政策手段】

（1）投資促進に向けた課題

千葉県の電線・光通信関連産業は、中核企業がオール光ネットワークや海底ケーブル分野で含世界市場に対応する技術力・生産機能を有する一方、企業間連携や中長期的な事業拡大を下支えする経営・人材・投資環境に課題を抱えている。

海底ケーブルやオール光ネットワーク対応の光通信部材、高圧直流ケーブルは、需要拡大が見込まれる成長分野であるが、需要変動の大きさや、数億～数十億円規模の設備投資負担により、設備更新や工程高度化が十分に進みにくい。

特に、国際案件や、オール光ネットワークにおける新規技術分野では、企業単独での投資判断が困難な局面も想定される。そのため、行政による需要創出施策、海外展開支援等を組み合わせた官民連携の強化が不可欠である。

また、グローバル市場を見据えた経営戦略の高度化に向け、制度活用や戦略立案を支援する伴走型支援の強化が課題となる。

人材面では、製造、研究開発、設計・運用まで高度人材の不足が課題であり、若手技術者の確保・定着、既存人材のリスキリングが必要である。

さらに、こうした産業成長を支える前提として、産業用地、水・電力、道路等のインフラ整備も重要な課題となっている。

（2）講じるべき政策パッケージ

産業を支える基盤として、産業インフラ（産業用地、水・電力、道路等）の整備を推進する。

また、送電ケーブル・光ファイバーケーブル分野への設備投資・研究開発支援を強化するとともに、人材育成・リスキリングを進める。そして、海外市場への展開や国際案件への参画、標準化対応等の高度な課題については、国の支援機関や外部専門家とのマッチングを図り、企業の戦略的取組を後押しする。

さらに、企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、戦略的な企業誘致の促進を行う。

加えて、地域未来交付金による伴走支援と一体的に運用することで、事業拡張や技術開発を切れ目なく支援する政策パッケージとする。

そして、庁内連携支援体制を構築し、クラスター形成の為、関係企業や関係機関に対して伴走的に支援を行う。

（3）ＫＰＩ及びＫＰＩ未達時の撤退基準の設定

ＫＧＩ達成に向けた政策手段の進捗状況を確認するため、以下の通りＫＰＩを設定する。

年度	付加価値増加額 （百万円）	雇用創出数 （人）
R8	0	0
R9	3,768	283
R10	11,304	566
R11	22,608	849
R12	37,679	1,131

また、令和10年（2028年）頃にＫＰＩが未達の場合には、計画の再考・見直しを行うこととする。

【参考】

○今後、検討する分野

・マテリアル分野（ヨウ素関連産業）

・港湾ロジスティックス分野

・ＭＩＣＥ分野

・防衛産業分野

第４章　地場産業への支援（地場産業成長プラン）

「地場産業成長プラン」は、市町村や都道府県が、農林水産、観光などの地域住民の生活を支えている産業の発展や地域経済の成長に向け、地域資源を活用し、付加価値の創出及び地域外需要の獲得を図ることにより、面的に地域経済を支える事業を数多く創出していくことを目的とするプランです。

県内の各地域がそれぞれ有する多様な特色や優位性、歴史的背景、地域資源等を生かして発展してきた、商工業や観光業、農林水産業といった地場産業の更なる成長・発展に向け、県として、付加価値の向上や、新商品・新サービスの創出、ブランド力の強化、デジタル技術の活用、国内外に向けた販路開拓等に積極的に取り組む事業者を強力に支援し、地域経済の持続的な発展と更なる拡大を図ります。

なお、今後、市町村との調整を経て、分野等を決定していきます。

【参考】

〇今後検討する分野

・航空宇宙産業分野
・再生可能エネルギー産業等分野
・健康・医療ものづくり産業分野
・観光産業分野
・農林水産業分野
・食品関連産業分野
・発酵関連産業分野
・スポーツ・文化芸術分野

第５章　プランの推進

本プランで目指す姿の実現に当たっては、庁内において組織横断的に取り組むとともに、地域の特色や資源等に精通している市町村と密接に連携し、県と市町村の施策が相乗効果を発揮するよう取り組んでいきます。さらに、関係機関や民間企業等とも連携・協力を図り、様々な分野における課題の解決を図ります。

また、本プランの推進に当たっては、政策目的を明確化した上で合理的根拠（エビデンス）に基づく政策立案を行うＥＢＰＭの手法を踏まえ、ＫＧＩ及びＫＰＩを設定した上で、ＰＤＣＡマネジメントサイクルに基づき、毎年度、進捗状況等について検証を行うとともに、この過程で把握した課題について必要となる改善を次の施策展開に柔軟に反映させることにより、政策の効果的かつ着実な推進を図ります。